

株 主 各 位

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
内 外 テ ッ ク 株 式 会 社
取締役社長 権 田 浩 一

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区西五反田八丁目4番13号
ゆうぽうと 6階「菖蒲」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の配当の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.naigaitec.co.jp>)に掲載させていただきます。

## 事業報告

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした海外経済の回復や大幅な在庫調整・緊急経済対策などの影響により、年後半にかけて緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、全体として企業の設備過剰感により投資が抑制され、また、雇用情勢の改善やデフレ状態の解消が進まないなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界同時不況の影響により、半導体市場が大幅に縮小しマイナス成長となりましたが、年後半にはノートパソコン用DRAMや高機能携帯電話用メモリーの需要の伸びにより、台湾や韓国の半導体メーカーが積極的な投資に転じ、これにより半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めました。

このような経営環境のもと、当社におきましては、前年度に実施した事業再編の新しい体制のもとで、引き続き原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、営業活動の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、取引先の投資抑制等の影響により、94億8百万円（前期比20.4%減少）となりました。損益面では、売上の回復遅れや取引先からのコストダウン要請等の影響により、営業損失1億30百万円（前期は営業損失2億30百万円）、経常損失1億41百万円（前期は経常損失2億17百万円）、当期純損失1億47百万円（前期は当期純損失7億23百万円）となりました。

なお、商品別の売上高の概況は次のとおりであります。

| 期 別<br>品 目              | 第48期         |            | 第49期         |            | 前期比増減        |            |
|-------------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
|                         | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 自動制御機器<br>及び機械要素機器類     | 6,292        | 53.2       | 4,908        | 52.2       | △1,383       | △22.0      |
| 真空機器及び関連機器類             | 2,187        | 18.5       | 2,063        | 21.9       | △124         | △5.7       |
| 半導体製造設備・装置<br>及び生産設備機器類 | 1,669        | 14.1       | 1,448        | 15.4       | △220         | △13.2      |
| 情報通信機器及び電子機器類           | 412          | 3.5        | 321          | 3.4        | △91          | △22.1      |
| そ の 他                   | 1,261        | 10.7       | 666          | 7.1        | △595         | △47.2      |
| 合 計                     | 11,823       | 100.0      | 9,408        | 100.0      | △2,415       | △20.4      |

温調機器、清浄化・補助機器、駆動機器、方向制御機器等の「自動制御機器及び機械要素機器類」の売上高は、前期比22.0%減の4,908百万円となりました。

配管継手、フッ素製品、バルブ等の「真空機器及び関連機器類」の売上高は、前期比5.7%減の2,063百万円となりました。

半導体製造関連機械、プラストマシン・関連製品等の「半導体製造設備・装置及び生産設備機器類」の売上高は、前期比13.2%減の1,448百万円となりました。

理化学機器・計測機器、電子パーツ等の「情報通信機器及び電子機器類」の売上高は、前期比22.1%減の321百万円となりました。

メンテナンス、雑貨等の「その他」の売上高は、前期比47.2%減の666百万円となりました。

## ② 設備投資等の状況

当期において実施いたしました設備投資等につきましては、特に記載すべき事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

当期において実施した重要な資金調達につきましては、特に記載すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 46 期<br>(平成18年度) | 第 47 期<br>(平成19年度) | 第 48 期<br>(平成20年度) | 第 49 期<br>(平成21年度) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)      | 19,525,138         | 17,773,086         | 11,823,517         | 9,408,219          |
| 経 常 利 益(千円)    | 551,746            | 386,829            | △217,393           | △141,026           |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 289,488            | 51,072             | △723,682           | △147,087           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 57.08              | 10.07              | △144.42            | △30.23             |
| 総 資 産(千円)      | 10,848,690         | 9,171,445          | 5,950,991          | 7,358,488          |
| 純 資 産(千円)      | 2,154,966          | 2,064,860          | 1,234,042          | 1,115,568          |

- (注) 1. 第46期において投資有価証券売却益55,363千円・固定資産売却益139,922千円により特別利益195,286千円を、また固定資産売却損等により特別損失185,335千円を計上しております。
2. 第47期において投資有価証券売却益により特別利益9,956千円を、また関係会社投資損失引当金繰入額により特別損失181,500千円を計上しております。
3. 第48期において関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円・事業再編損失167,040千円・減損損失9,438千円により特別損失360,642千円を計上しております。また、繰延税金資産138,964千円を取崩しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
5. 表中△を付している部分は、損失を意味しております。

## (3) 重要な子会社の状況

子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金 | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容              |
|----------------|-------|---------|----------------------------|
| 内外エレクトロニクス株式会社 | 90百万円 | 100.0%  | 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等 |
| 内外テクノシステムズ株式会社 | 90百万円 | 100.0%  | —                          |

(注) 内外テクノシステムズ株式会社は、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しについては、わが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資等にも下げ止まり感が出つつあるものの、長引くデフレの影響により、先行き不透明感が払拭されない緩慢な回復局面が続くと予想されています。また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、パソコンや高機能携帯電話などの市場拡大により半導体メモリーの需要が増加し、国内外の大手半導体メーカーの設備投資が本格化し、半導体製造装置メーカーの受注も順調に伸びるものと見られています。

このような環境下において、当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ① グループ戦略の強化

当社の商社機能に子会社が保有する“装置メーカーの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”の活用や展開により、売上の拡大を目指してまいります。

##### ② 営業力の強化

既存顧客への提案営業の充実や半導体市場以外の分野への取引拡大を図るとともに、営業活動の効率化を目指してまいります。

##### ③ 収益性の向上

原価改善ならびに販売費・一般管理費の見直しを図るとともに、ムダの徹底排除や業務の効率化により、収益性の向上を図ってまいります。

株主各位におかれましては、引き続き尚一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容

空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の売買及び輸出入。

## (6) 主要な営業所

- ① 本社 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
- ② 営業所等

| 部 名         | 営 業 所 名 ・ セ ン タ ー 名                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 東 日 本 営 業 部 | 東京営業所（東京都世田谷区）、仙台営業所（宮城県仙台市）、北上営業所（岩手県北上市）、相模原営業所（神奈川県相模原市）、甲府営業所（山梨県甲斐市） |
| 西 日 本 営 業 部 | 大阪営業所（大阪府大阪市）、京都営業所（京都府京都市）、熊本営業所（熊本県合志市）、鹿児島営業所（鹿児島県始良市）、鳥栖営業所（佐賀県鳥栖市）   |
| 資 材 調 達 部   | 物流センター（福島県伊達市）                                                            |

(注) 当期中の営業所等に関する組織の変更は次のとおりであります。

平成21年4月1日に福島営業所を廃止し仙台営業所へ、名古屋営業所を廃止し京都営業所へ、南大阪営業所を廃止し大阪営業所へ、長崎営業所と大分営業所を廃止し鳥栖営業所へそれぞれ統合いたしました。また、九州物流センターを廃止し福島物流センターへ統合し物流センターといたしました。

## (7) 使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 122名    | 一名          | 40.5歳   | 9.7年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向社員（5名）は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行       | 654,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 240,000千円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 136,350千円 |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社     | 132,000千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 130,000千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫   | 109,500千円 |

## (9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は平成22年2月及び3月に、当社100%子会社である内外テクノシテムズ株式会社の事業の譲受及び同社の固定資産等の取得、ならびに同社の金融機関からの借入債務の引受けを行っております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 17,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,072,000株 (自己株式205,597株を含む)  
(3) 株主数 604名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名        | 持株数   | 持株比率   |
|------------|-------|--------|
| 権田浩一       | 747千株 | 15.35% |
| 内外テック社員持株会 | 334千株 | 6.86%  |
| 権田益美       | 277千株 | 5.69%  |
| 大塚久子       | 263千株 | 5.42%  |
| 権田祐実       | 156千株 | 3.20%  |
| 権田雄大       | 156千株 | 3.20%  |
| 副島眞由美      | 149千株 | 3.06%  |
| 株式会社東京都民銀行 | 148千株 | 3.04%  |
| S M C 株式会社 | 120千株 | 2.46%  |
| 高津伝動精機株式会社 | 100千株 | 2.05%  |

- (注) 1. 当社は自己株式205,597株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式(205,597株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) 自己株式の取得及び保有

#### ① 取得株式

当期において自己株式の取得はありません。

#### ② 当期末における保有株式

普通株式 205,597株

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当               | 重 要 な 兼 職 の 状 況                              |
|---------|---------------------------|----------------------------------------------|
| 権 田 浩 一 | 代表取締役社長                   | 内外エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長<br>内外テクノシステムズ株式会社 取締役 |
| 高 階 秀 俊 | 取締役<br>西日本営業部長            |                                              |
| 茨 田 満   | 取締役<br>東日本営業部・<br>資材調達部担当 | 内外エレクトロニクス株式会社 取締役                           |
| 米 澤 秀 記 | 取<br>管 理 部<br>締 役 長       |                                              |
| 齋 藤 安 宣 | 常 勤 監 査 役                 | 内外エレクトロニクス株式会社 監査役<br>内外テクノシステムズ株式会社 監査役     |
| 浅 野 謙 一 | 監 査 役                     | 弁護士<br>株式会社芝浦電子 監査役<br>保証協会債権回収株式会社 取締役      |
| 松 村 俊 夫 | 監 査 役                     | 公認会計士<br>株式会社電業社機械製作所 監査役<br>株式会社フジタ 監査役     |

- (注) 1. 常勤監査役齋藤安宣、監査役浅野謙一及び監査役松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役浅野謙一につきましては、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役松村俊夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る役員の報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 総 額              |
|-------|---------|--------------------------|
| 取 締 役 | 5名      | 40,632千円                 |
| 監 査 役 | 3名      | 16,080千円（うち社外3名16,080千円） |
| 合 計   | 8名      | 56,712千円（うち社外3名16,080千円） |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年5月25日開催の第34回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第36回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。



### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職の状況

- ・社外監査役 齋藤安宣

当社100%子会社である内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社の社外監査役に就任しております。

- ・社外監査役 浅野謙一

弁護士。株式会社芝浦電子の社外監査役及び保証協会債権回収株式会社の取締役役に就任しております。なお、当社と株式会社芝浦電子及び保証協会債権回収株式会社との間に特別の関係はありません。

- ・社外監査役 松村俊夫

公認会計士。株式会社電業社機械製作所の社外監査役及び株式会社フジタの社外監査役に就任しております。なお、当社と株式会社電業社機械製作所及び株式会社フジタとの間に特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

- ・社外監査役 齋藤安宣

当事業年度に開催した18回の取締役会のうち全てに出席し、また、当事業年度に開催した6回の監査役会のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

- ・社外監査役 浅野謙一

当事業年度に開催した18回の取締役会のうち合計17回出席し、また、当事業年度に開催した6回の監査役会のうち全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

- ・社外監査役 松村俊夫

当事業年度に開催した18回の取締役会のうち合計17回出席し、また、当事業年度に開催した6回の監査役会のうち全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

## 4. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システムの基本方針」として取締役会で以下のとおり定めております。（最終改正決議日 平成22年3月12日）

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動憲章」・「社員行動指針」・「コンプライアンス規程」・「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置する。役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに取締役及び監査役に報告する体制を整備する。
- ② コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、「社員行動指針」や「コンプライアンス・マニュアル」の遵守状況を把握するとともに指導・教育等を行う。コンプライアンスに関する違反等の事態が発生した場合には、その内容及び対処案を取締役会及び監査役に報告する。
- ③ 内部監査室を設置し、法令等の遵守状況を監査する。
- ④ 職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適正に処理する仕組みとしてコンプライアンス相談制度を設け、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス相談制度運営要領」に基づき運用を行う。
- ⑤ 反社会的勢力とみなされる個人及び団体とは、いかなる場合においても経済的な利益供与を行わないこと並びに社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、弁護士・警察・地域社会等と連携して毅然とした態度で組織的にその排除に取り組むことを定め、運用のための社内体制を整備する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報や文書は、「規程管理規程」、「文書管理規程」、「情報管理規程」等に従い保存及び管理するとともに、それらを開覧することができる体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制として「リスク管理規程」を制定し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、経営リスクの把握と管理を行う。
- ② 緊急時には「リスク管理規程」、「経営リスク管理要領」等に基づき、緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるために取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ② 年度計画及び中期経営計画に基づいた各部門の目標に対し、それらの執行状況を取締役会及び経営会議に定期的に報告する。
- ③ 日常の職務遂行に際しては、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づき権限の委譲が行われ、その責任者が執行手続に則り業務を遂行する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するため、グループ会社は「企業行動憲章」・「社員行動指針」・「コンプライアンス・マニュアル」を定める。
- ② 「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当部署を置き、重要事項の事前承認や定期的に資料の提出を求めるなど必要な管理を行う。
- ③ 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理とグループ会社が認めた場合、また子会社の使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに当社取締役及び当社監査役に報告される体制を整備する。

**(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査室に要請することができるほか、監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置するものとする。
- ② 内部監査室は監査役の要請により取締役等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告を行う。なお、監査役から会社情報の提供を求められたときには、遅延なく情報の提供を行うものとする。
- ② 内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役社長並びに監査法人与定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り監査役の監査が実効的に行われる体制を整備する。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

---

本事業報告の記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、記載率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                |                  |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,856,548</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,080,284</b> |
| 現金及び預金                 | 1,774,596        | 支払手形                   | 2,373,733        |
| 受取手形                   | 264,530          | 買掛金                    | 1,752,344        |
| 売掛金                    | 2,965,552        | 1年内返済予定の長期借入金          | 592,400          |
| 商品                     | 546,583          | 1年内償還予定の社債             | 40,000           |
| 前払費用                   | 16,101           | リース債務                  | 2,913            |
| 関係会社短期貸付金              | 236,626          | 未払費用                   | 41,755           |
| 未収入金                   | 49,858           | 賞与引当金                  | 28,000           |
| その他                    | 6,597            | 関係会社整理損失引当金            | 238,051          |
| 貸倒引当金                  | △3,900           | その他                    | 11,085           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,501,940</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,162,635</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>629,870</b>   | 長期借入金                  | 809,450          |
| 建物                     | 172,190          | リース債務                  | 7,224            |
| 構築物                    | 2,756            | 退職給付引当金                | 218,289          |
| 器具備品                   | 3,446            | 長期未払金                  | 89,650           |
| 土地                     | 450,839          | 繰延税金負債                 | 28,021           |
| その他                    | 638              | その他                    | 10,000           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,913</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,242,920</b> |
| 電話加入権                  | 5,388            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア                 | 598              | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,092,022</b> |
| リース資産                  | 9,926            | 資本金                    | 389,928          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>856,156</b>   | 資本剰余金                  | 322,078          |
| 投資有価証券                 | 295,872          | 資本準備金                  | 322,078          |
| 関係会社株式                 | 120,000          | 利益剰余金                  | 408,270          |
| 差入保証金                  | 389,486          | 利益準備金                  | 24,538           |
| 敷金                     | 22,646           | その他利益剰余金               | 383,731          |
| 従業員長期貸付金               | 4,784            | 別途積立金                  | 670,000          |
| 破産更生債権等                | 14,347           | 繰越利益剰余金                | △286,268         |
| その他                    | 20,836           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△28,254</b>   |
| 貸倒引当金                  | △11,817          | 評価・換算差額等               | 23,546           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>7,358,488</b> | その他有価証券評価差額金           | 23,546           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,115,568</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>7,358,488</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金      | 額         |
|-----------------|--------|-----------|
| 売 上 高           |        | 9,408,219 |
| 売 上 原 価         |        | 8,447,350 |
| 売 上 総 利 益       |        | 960,869   |
| 販売費及び一般管理費      |        | 1,091,829 |
| 営 業 損 失         |        | 130,960   |
| 営 業 外 収 益       |        |           |
| 受取利息及び配当金       | 7,078  |           |
| 受取賃貸料           | 13,196 |           |
| そ の 他           | 23,095 | 43,371    |
| 営 業 外 費 用       |        |           |
| 支払利息及び社債利息      | 41,867 |           |
| 賃貸収入原価          | 7,651  |           |
| そ の 他           | 3,918  | 53,437    |
| 経 常 損 失         |        | 141,026   |
| 特 別 利 益         |        |           |
| 貸倒引当金戻入益        | 600    |           |
| 事業再編引当金戻入額      | 143    | 743       |
| 特 別 損 失         |        |           |
| 減 損 損 失         | 221    |           |
| 関係会社整理損失引当金繰入額  | 2,388  | 2,609     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 |        | 142,892   |
| 法人税、住民税及び事業税    |        | 4,194     |
| 当 期 純 損 失       |        | 147,087   |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |         |              |              |                  |          |              |         | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|---------|---------|--------------|--------------|------------------|----------|--------------|---------|-----------|------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金   |              | 利 益 剰 余 金    |                  |          |              |         |           |            |
|                                 |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金        | その他利益剰余金         |          | 利益剰余金<br>合 計 |         |           |            |
|                                 |         |         |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |              |         |           |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 389,928 | 322,078 | 322,078      | 24,538       | 670,000          | △139,181 | 555,357      | △28,254 | 1,239,109 |            |
| 事業年度中の変動額                       |         |         |              |              |                  |          |              |         |           |            |
| 剰余金の配当                          |         |         |              |              |                  |          |              |         |           |            |
| 当期純利益                           |         |         |              |              |                  | △147,087 | △147,087     |         | △147,087  |            |
| 自己株式の取得                         |         |         |              |              |                  |          |              |         |           |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |         |              |              |                  |          |              |         |           |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —       | —            | —            | —                | △147,087 | △147,087     | —       | △147,087  |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 389,928 | 322,078 | 322,078      | 24,538       | 670,000          | △286,268 | 408,270      | △28,254 | 1,092,022 |            |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成21年3月31日 残高                   | △5,067           | △5,067         | 1,234,042 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |           |
| 剰余金の配当                          |                  |                |           |
| 当期純利益                           |                  |                | △147,087  |
| 自己株式の取得                         |                  |                |           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 28,613           | 28,613         | 28,613    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 28,613           | 28,613         | △118,473  |
| 平成22年3月31日 残高                   | 23,546           | 23,546         | 1,115,568 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。)

### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。



④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 742,152千円   |
| (2) 担保に供している資産           |             |
| 預金                       | 318,452千円   |
| 建物                       | 135,219千円   |
| 土地                       | 450,839千円   |
| 投資有価証券                   | 212,066千円   |
| 計                        | 1,116,578千円 |
| (3) 担保付債務                |             |
| 支払手形                     | 1,137,584千円 |
| 買掛金                      | 355,222千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金            | 496,400千円   |
| 長期借入金                    | 773,450千円   |
| 計                        | 2,762,657千円 |
| (4) 受取手形裏書譲渡高            | 51,822千円    |
| (5) 関係会社に対する金銭債権・債務      |             |
| 短期金銭債権                   | 241,167千円   |
| 短期金銭債務                   | 312,111千円   |
| 長期金銭債務                   | 10,000千円    |
| (6) 保証債務                 |             |
| 関連会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額 |             |
| 内外エレクトロニクス株式会社           | 1,118,651千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 売上高        | 8,175千円   |
| 仕入高        | 578,042千円 |
| その他の営業取引   | 27,355千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 16,143千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,072千株    | 一千株        | 一千株        | 5,072千株    |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 205,597株   | 一株         | 一株         | 205,597株   |

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

###### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 14,599,209円
- ・1株当たり配当金 3円00銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

##### 繰延税金資産

|             |            |
|-------------|------------|
| 繰越欠損金       | 182,269千円  |
| 関係会社整理損失引当金 | 149,060千円  |
| 退職給付引当金     | 88,407千円   |
| 減損損失        | 49,813千円   |
| 長期未払金       | 36,308千円   |
| 商品等評価損      | 22,163千円   |
| 賞与引当金       | 11,340千円   |
| その他         | 11,608千円   |
| 繰延税金資産小計    | 550,971千円  |
| 評価性引当額      | △550,971千円 |
| 繰延税金資産合計    | 一千円        |

##### 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 28,021千円 |
| 繰延税金負債合計     | 28,021千円 |
| 繰延税金負債純額     | 28,021千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

### (1) リース資産の内容

無形固定資産は、ソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「1. 重要な会計方針に係る事項(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|---------|
| 車 輛 運 搬 具   | 35,997  | 24,213     | 11,784  |
| 工 具 器 具 備 品 | 26,503  | 16,409     | 10,094  |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 61,177  | 44,540     | 16,636  |
| 合 計         | 123,678 | 85,163     | 38,515  |

### ② 未經過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 23,165千円 |
| 1年超 | 20,350千円 |
| 合計  | 43,515千円 |

### ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 33,416千円 |
| 減価償却費相当額 | 28,250千円 |
| 支払利息相当額  | 1,817千円  |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

決算末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

|                     | 貸借対照表計上額（*） | 時価（*）       | 差額    |
|---------------------|-------------|-------------|-------|
| ① 現金及び預金            | 1,774,596   | 1,774,596   | —     |
| ② 受取手形              | 264,530     | 264,530     | —     |
| ③ 売掛金               | 2,965,552   | 2,965,552   | —     |
| ④ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 225,157     | 225,157     | —     |
| ⑤ 支払手形              | (2,373,733) | (2,373,733) | —     |
| ⑥ 買掛金               | (1,752,344) | (1,752,344) | —     |
| ⑦ 社債                | (40,000)    | (39,751)    | 248   |
| ⑧ 長期借入金             | (1,401,850) | (1,397,547) | 4,302 |
| ⑨ デリバティブ取引          | —           | —           | —     |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、並びに②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑤ 支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑨参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記⑧参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額70,715千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金(貸借対照表計上額389,486千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載から除いております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係                            | 取引の内容        | 取引金額(注5)  | 科目    | 期末残高(注5) |
|-----|----------------|-----------|--------------------------------------|--------------|-----------|-------|----------|
| 子会社 | 内外エレクトロニクス株式会社 | 100%      | 商品の販売及び仕入<br>債務保証<br>担保の提供<br>設備の賃貸借 | 商品販売(注1)     | 8,175     | 売掛金   | 1,015    |
|     |                |           |                                      | 商品仕入(注1)     | 578,042   | 買掛金   | 310,946  |
|     |                |           |                                      | 保証金          | —         | 受入保証金 | 10,000   |
|     |                |           |                                      | 業務委託手数料      | 1,727     | —     | —        |
|     |                |           |                                      | 倉庫・事務所賃借(注2) | 21,750    | 前払費用  | 1,874    |
|     |                |           |                                      | 工場賃貸(注2)     | 10,206    | 前受収益  | 891      |
|     |                |           |                                      | 債務保証等(注3)    | 1,118,651 | —     | —        |
|     |                |           |                                      | その他          | 5,912     | その他   | 1,924    |

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称         | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係       | 取引の内容                    | 取引金額<br>(注5)       | 科目        | 期末残高<br>(注5) |
|-----|----------------|-----------|-----------------|--------------------------|--------------------|-----------|--------------|
| 子会社 | 内外テクノシステムズ株式会社 | 100%      | 資金の貸付設備の貸借借事業譲受 | 貸付金                      | 43,000             | 関連会社短期貸付金 | 236,626      |
|     |                |           |                 | 事務所賃借(注2)                | 3,877              | —         | —            |
|     |                |           |                 | 事業譲受<br>譲受資産(注4)<br>譲受対価 | 109,321<br>109,321 | —         | —            |
|     |                |           |                 | その他                      | 25                 | —         | —            |

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して随時価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 倉庫・事務所・工場の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 当社は内外エレクトロニクス株式会社の銀行借入に対して債務保証、不動産及び預金担保の提供を行っており、「取引金額」は期末残高を記載しております。

なお、保証料は受領しておりません。

(注4) 内外テクノシステムズ株式会社からの譲受資産については、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案し対価を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 役員等

(単位：千円)

| 種類 | 氏名   | 議決権等の所有割合       | 関連当事者との関係        | 取引内容                    | 取引金額<br>(注2) | 科目 | 期末残高 |
|----|------|-----------------|------------------|-------------------------|--------------|----|------|
| 役員 | 権田浩一 | 被所有直接<br>14.72% | 当社代表取締役<br>債務被保証 | 当社銀行借入に対する<br>債務被保証(注1) | 109,500      | —  | —    |

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役権田浩一より債務保証を受けており、「取引金額」は期末残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 229円24銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 30円23銭  |

## 11. 当座貸越契約に関する注記

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうためみずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。

当会計年度末における当座貸越契約に関する借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 300,000千円 |
| 借入実行残高  | －千円       |
| 差引額     | 300,000千円 |

## 12. 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場 所      | 用 途     | 種 類       | 金 額   | 備 考     |
|----------|---------|-----------|-------|---------|
| 東京都世田谷区他 | 遊 休 資 産 | 電 話 加 入 権 | 221千円 | 休 止 回 線 |

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、特別損失を認識するものであります。

### (3) 減損損失の内訳

当事業年度において、当社は以下の無形固定資産について減損損失を計上しております。

|       |       |
|-------|-------|
| 電話加入権 | 221千円 |
|-------|-------|

### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、営業所以外の賃貸用不動産、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年5月21日

|            |      |
|------------|------|
| 内外テック株式会社  | 監査役会 |
| 常勤社外監査役 齋藤 | 安宣 ㊟ |
| 社外監査役 浅野   | 謙一 ㊟ |
| 社外監査役 松村   | 俊夫 ㊟ |

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第49期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類承認の件

当社は、会社法第438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類の承認を受けなければならないとされていることから、当社第49期の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類13頁から23頁に記載のとおりであります。

当社取締役会は、本議案の内容を適法かつ適切と判断しております。

### 第2号議案 剰余金の配当の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような方針の下、第49期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円 総額 14,599,209円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月25日

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、会計監査人を設置するものであります。

#### 2. 変更の内容

現行定款と変更案は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                           | 変 更 案                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                              | <u>(機関)</u><br>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>①取締役会<br>②監査役<br>③監査役会<br>④会計監査人                                                       |
| 第4条～第21条 (条文記載省略)                                 | 第5条～第22条 (現行どおり)                                                                                                                        |
| <u>(取締役会の設置)</u><br>第22条 当社は、取締役会を置く。             | (削る)                                                                                                                                    |
| <u>(監査役および監査役会の設置)</u><br>第30条 当社は、監査役および監査役会を置く。 | (削る)                                                                                                                                    |
| 第31条～第41条 (条文記載省略)                                | 第30条～第40条 (現行どおり)                                                                                                                       |
| (新設)                                              | 第6章 会計監査人                                                                                                                               |
| (新設)                                              | <u>(選任方法)</u><br>第41条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。                                                                                           |
| (新設)                                              | <u>(任期)</u><br>第42条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>2. 前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。 |

| 現 行 定 款            | 変 更 案                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------|
| (新設)               | (報酬等)<br>第43条 会計監査人の報酬等は、代表取締役<br>が監査役会の同意を得て定める。 |
| 第6章 計算             | 第7章 計算                                            |
| 第42条～第45条 (条文記載省略) | 第44条～第47条 (現行どおり)                                 |

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

##### 1. 選任の理由

会計監査人の選任につきましては、現在当社の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査をおこなっております新日本有限責任監査法人を会計監査人とすることが、会計監査の効率性を維持する観点から適切であるため、同監査法人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

##### 2. 会計監査人候補者の名称等

(平成22年3月31日現在)

|           |                                                                                                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称       | 新日本有限責任監査法人                                                                                                                               |
| 主たる事務所所在地 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル                                                                                                                 |
| 沿 革       | 平成12年4月 太田昭和監査法人(昭和60年10月設立)とセンチュリー監査法人(昭和61年1月設立)が合併し、監査法人太田昭和センチュリー設立<br>平成13年7月 名称を新日本監査法人とする<br>平成20年7月 名称を新日本有限責任監査法人とする             |
| 概 要       | 資本金 787百万円<br>構成人員<br>公認会計士 2,746名<br>その他監査従事者 2,081名<br>その他職員 1,629名<br>合計 6,456名<br>関与会社数 4,181社<br>事務所等 国内 東京他計35カ所<br>海外 ニューヨーク他計31カ所 |

以 上

## 第49回 定時株主総会会場 ご案内図

会 場 東京都品川区西五反田八丁目 4 番13号  
ゆうぽうと 6階「菖蒲」

東急池上線大崎広小路駅徒歩約1分  
都営地下鉄・JR五反田駅西口徒歩約5分

